

「リー・クアンユー・モデル」の限界

1 リー・クアンユーという男

1965年、マレーシアからの分離・独立を迫られて建国されたシンガポール共和国は、2020年年央時点では、国土面積がわずか726平方キロメートル、天然資源にも恵まれていない都市にもかかわらず、人口約569万人（国民と永住権保有者の合計約404万人）、2019年の1人当たり国内総生産（GDP）が約6万5000米ドル（世界第7位）の国家である。その社会・生活水準は、いまだに格差や貧困が色濃く残るほかの東南アジア諸国と比較して、群を抜いて豊かであることは間違いない。

このわずか半世紀強での大きな成功は、単なる幸運がもたらしたものではない。それは「建国の父」といわれるひとりの男の卓越したリーダーシップと、その仲間たちとのチームワーク、そして、多くの人々の努力の結集によって、着々と築かれてきたものであった。一方では、この毀誉褒貶ある「建国の父」、すなわち、リー・クアンユーという人物がいなければ、シンガポールという国が現在の姿になっていなかったことも、厳然たる事実である。

リー・クアンユーは、1923年、イギリス植民地統治下のシンガポールで、土着の客家系混血華人（プラナカン）の家に生まれ、幼少より才を発揮した。のちにシンガポール随一の名門校であるラッフルズ・カレッジに進学したが、1942年の日本軍によるシンガポール占領で学業を一時中断せざるを得ず、複数の仕事をかけもちしながら、辛うじて生計を維持する。

終戦後、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスに留学する機会を得たリー・

クアンユーは、さらにケンブリッジ大学に移って法律を専攻。1949年に首席で卒業し、翌年にシンガポールに戻って法律事務所の見習い弁護士となる。1951年、勤務先の法律事務所の代表が結成した「シンガポール進歩党」(Singapore Progressive Party)が、イギリス自治領シンガポールの議会選挙に参戦し、これを手伝ったことで政治への関心を強める。同時に弁護士としては、左派系の労働組合や学生団体の代理人として活動して、その政治的人脈を広げていった。

1954年、英語教育を受けた旧知である中道系エリート層の同志たちに加え、左派系の労働組合勢力との連合で「人民行動党」を結成し、1955年の議会選挙で初当選する。同年には勤め先を独立して、弁護士事務所を開業する。そして人民行動党は、1959年の議会選挙で第一党となり、リー・クアンユーはシンガポール自治州の首相に就任する。この後、党内左派の分党行動で窮地に立たされるが、これを苛烈な政治闘争によって克服しつつ、マレーシアとの合邦を推進することで、1963年にはマレーシア連邦に加入した。

2 シンガポール独立と急速な経済発展

しかし、マレーシア連邦への加入後、各地で華人とマレー人との人種対立・暴動が頻発するなかで、クアラルンプールの中央政府とのあいだでは、深刻な政治的分岐が発生した。このため1965年、実質的にマレーシア連邦を追放される形で、シンガポールは分離・独立を余儀なくされたのであった。

分離・独立によって、植民地時代からのマレー半島という後背地を失い、シンガポールは都市国家としての生存を余儀なくされた。この困難な状況にもかかわらず、リー・クアンユーは不退転の決意と実行力で、国家を発展させてゆく。

まず、リー・クアンユーが最も注力したのは、経済発展であった。それは今日でも同じように、都市国家の「生き残り」のためには必須のものであった。しかし、独立当時のシンガポールは、衰退する中継貿易のほかに基幹産業がないなかで、ほぼゼロに近い状態から、新たな国民経済を建設しなければならなかった。

このため、積極的な外国資本の誘致による急速な工業化、地の利を生かした海運や空運のハブ化を推進し、1980年代にはアジアNIEs(新興工業国・地域)の一角にまで急成長する。このほか、外国為替やアジアダラーを軸とした金融取引を

促進し、観光業も積極的に振興した。さらに21世紀に入るとバイオ、水資源、ITやデジタル産業、自動運転、フィンテックに代表される革新的技術の研究開発や社会実験など、高付加価値・創発型産業の分野を、積極的に開拓している。

こうした営々たる国民経済の建設、そして、経済構造の絶え間ない変革努力の結果、1965年は517米ドルにすぎなかった1人当たりGDPが、2019年には約6万5000米ドルにまで急成長し、数値上では世界有数の富裕国に変貌した。もっとも、国内市場においては統制的な経済システムを導入しており、政府資本を主体とした公営企業群（Government Linked Companies: GLC）が、政府保護のもとで主要・基幹産業分野で圧倒的な影響力をもち、大きく発展していった。このため、相対的に地場民間資本の役割は、限定的なものであり続けた。

3 政治体制と社会統制・改造

シンガポールの経済発展を支えた最大の要因は、独立以降にリー・クアンユー率いる人民行動党政権の実質的一党独裁のもとで実行された、徹底した社会改造である。

たとえば政治面では、有為な人材の積極登用、汚職の極めて少ない行政、労働組合の国家統制による安定的労使関係を推進した。国土利用面では、植民地時代からの非効率・不衛生であった街を、大規模なインフラ開発や公営住宅政策で整備・拡大し、有効活用や付加価値化をはかった。社会面では、各民族・各地方出身者が、異なる言語・方言を用いることによって分断されていた社会を、英語中心の体制に改め、さらに中央積立基金（Central Provident Fund: CPF）や公立病院など最低限の社会保障を整備した。外交・防衛面では、国家の独立と安全を担保するため、国軍（Singapore Armed Forces）の創設と男子徴兵制の導入、全方位・バランス外交の原則堅持、アメリカによる地域安全保障体制への依存、水資源の確保などを推進した。

この結果、リー・クアンユーの先見性と指導力、人民行動党の結党から彼を支えた「第一世代」の同志たち、それを受け継いだ「第二世代」の閣僚たちのチームワークによって、シンガポールは独立時には想像もつかなかった成功を体現した。その一方で、リー・クアンユーの個人的ビジョン、とくに1980年代から次

第に独断性・独善性を強め、それに基づいた支配を実現させるため、長年にわたって統制・効率を最優先にした厳しい社会体制を敷いてきたことに、批判があるのも事実である。

たとえば、政府は長期にわたって、政敵や危険分子とみなした人物などに対し、内国治安法（Internal Security Act）によって裁判に付すことなく、恣意的に長期の拘束を行った。あるいは政敵に対して、政府、人民行動党、またはリー・クアンユーといった政治家個人の名義で名誉毀損などによる提訴を乱発して、政府とほぼ一体化した司法が、被告敗訴判決を下して破産や公民権停止に追い込み、または、政府系メディアによる誹謗中傷を既成事実化することで、徹底的に弾圧・排除した。さらに、野党系政治家を当選させた選挙区には、懲罰的な地区予算削減、公共サービス不整備などの措置を講じた。

国内では、集会を開こうとしても基本的に禁止されており、2000年になって市内公園の一角にスピーカーズ・コーナーと名付けられたスペースでのみ、警察の許可を得た場合に可能となっているなど、徹底的に制限されてきた。また、すべての新聞と雑誌は、実質的に公営の「シンガポール・プレス・ホールディングス」(SPH)、放送・芸能事業は、実質的に国営の「メディアコープ」に集約され、多様な言論の存在を許さず統制するなど、表現の自由も厳しく制限されてきた。同様に、こうしたシンガポールの体制を批判した外国メディアに対しても、政府はシンガポール国内での販売停止や記者の国外追放を行うなど、摩擦が絶えることはなかった。

国民生活でも、人間社会の「改造」という言葉がふさわしいほど、さまざまな制約や統制が行われてきた。たとえば、植民地時代からの野放図な生活慣習のなかで暮らしてきた市井の人々には、さまざまなルールや罰則が設けられることによって、マナーや意識の改造が強要された。また、人口と経済発展のバランス次第によって、産児制限や特定階層の出産を奨励し、あるいはその反動として少子高齢化が急速に進行してからは、全面的な結婚・出産を奨励するなど、恣意的かつ優生学的な人口政策が実施された。さらに、幼少時から徹底的な学力選抜が実施され、異常ともいえる能力主義（メリトクラシー）やエリート主義の実践が行われた。

このほか、人口のマジョリティを占める華人社会に対しても、特徴的な制約や

統制が実施された。たとえば、福建語、広東語、潮州語、客家語など、それまでに用いられてきた郷党（出身地方別のグループ）の方言を使わず、初期は英語の使用を強要した。しかし、のちにリー・クアンユーが華人優越主義的な思想に転化し、さらに中国との経済関係強化をめざす時代においては、華語（マンダリン、いわゆる普通話）や簡体字（伝統字体である繁体字ではなく、中華人民共和国で使用される簡略化された漢字）の使用を推奨したことが象徴するように、人の自然な表現手段たる言語も、あくまでも国の政策によって左右され、規定された。また、華人系の紐帯となってきた伝統的な団体、たとえば中華総商会のような経済団体、各郷党の同郷会館、無数にある寺廟の運営団体などにも介入することで、19世紀から続いてきた従来型のコミュニティのあり方は、解体・再編された。

以上のような政策が実施されることで、国民は国家体制に対して従順で、かつスキルの高い労働力・社会構成分子であることを求められ、人工的に改造、あるいは作り出されてきた。

こうした競争と成長を優先事項として、人間としての自然なあり方や自由を許容しない統制社会、いわゆる「明るい北朝鮮」と揶揄された国家のあり方は、長期的にみたとき、人間社会に豊かさや調和をもたらすであろう多様性、創造性、デモグラフィック、社会観念などに大きな歪みをもたらした。リー・クアンユーという人物が描いた国家の建設と発展の方程式は、表面的には実現し、大きな成功をおさめた。一方でそれは、人間性（ヒューマニティ）を喪失した、不自然かつ不健全な「ディストピア」となる危険性をもっていたのである。

しかし、リー・クアンユーは、シンガポールの急速な国家発展を自身の正当性の証として、一切の批判をしりぞけながら、自らの信念と構想を、躊躇することなく貫徹した。そして、1990年にはゴー・チョクトンに政権を禅譲したものの、自らは上級相（Senior Minister）として閣内に留まり、実質的な影響力を行使し続けた。さらに2004年、長男のリー・シェンロンが首相となって政権を担った後も、顧問相（Minister Mentor）として活発に意見を発表し、活動を継続した。

4 「ファシズム」(全体主義)の血脈

リー・クアンユーの創り上げたシンガポールの国家発展モデル、言い換えれば「リー・クアンユー・モデル」を表現すれば、「人工」「統制」「効率」「功利」がすべてである。そこには、つぎのような特徴をみることができる。

- ①表面的にはイギリスに範をとった三権分立の近代法治国家を擬しているが、実質的には一党独裁の政治体制
- ②言論統制，内国治安法，公式・非公式の圧力による，厳しい社会的自由の制約
- ③実力，優生，効率を過度に重視し，ヒューマニティの欠如した人口政策，教育政策，言語政策，人材政策，社会政策
- ④計画的，統制的，傾斜的な経済政策
- ⑤無機質で，あくまでも効率を重視した都市・社会設計

こうしたリー・クアンユーの政治思想，その理想を具現化した統治システムは，20世紀前半に近代合理主義の終局的形態として政治思想上に出現した「ファシズム」(全体主義)の要素を色濃く反映していることは，否定できない事実である。その親和性は，リー・クアンユーが同志たちと結党した人民行動党の党旗デザインが，1930年代の「イギリスファシスト連合」(British Union of Fascists)のそれと酷似していること，また，党員の服装がファシストの黒シャツならぬ，“Men in White”と呼ばれた白ずくめで統一されていたことからもうかがえる。

リー・クアンユーという政治家・国家指導者のなかに，ファシズムという要素が色濃く反映されているのは，先述のように，彼の生まれ育った時代環境による部分が大きいのと思われる。すなわち，リー・クアンユーという人物の心性には，植民地宗主国としてのイギリスの絶対性が衰退，あるいは崩壊するなか，その権威や欺瞞への反発，統治や社会システムの不合理性や非効率性への懐疑が，根強くあったと考えられる。

こうした衰退する近代西欧モデルへの危機感とそのソリューションとして，1930年代のヨーロッパで吹き荒れた思潮こそが，ファシズムであった。それは近代の限界と停滞を打ち破るための，新しい時代における終局的合理主義として

の思想・実践両面での運動であった。リー・クアンユーという人物のなかで、その影響が色濃いものであったことは、まさに彼が若き同時代人であったことに起因すると考えられる。

もっとも、究極的な現実主義者・功利主義者であるリー・クアンユーは、ファシズムの手法・手段を理解・利用したが、その政治的イデオロギーという無用の長物については、統治の場に持ち込むことはなかった。それは彼が、合理的かつ効率的な社会建設・改革の手段としてのファシズムの有効性と、政治的・社会的思想としてのファシズムの失敗を、第二次世界大戦の帰結によって、目の当たりにしていたためであろう。

言い換えれば、この「遅れてきたファシスト」であり「修正全体主義者」であるリー・クアンユーは、自らが政治の実践に直面した時、とくに1965年の独立以降における国家建設において、手法・手段としてのファシズムを巧妙に活用した。そして、この結果として、シンガポールはつぎの成果を獲得した。

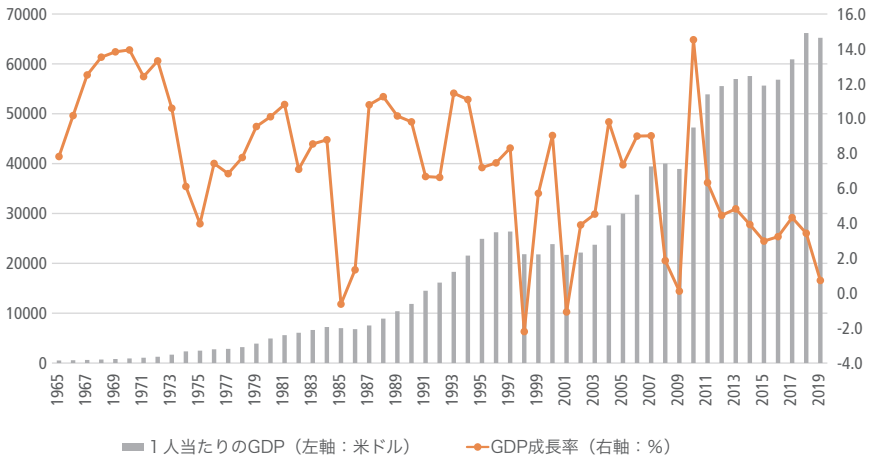
- ① 絶対的な政治的安定性のもとでの継続的かつ弾力的な国家運営
- ② 汚職の少ない効率的な行政
- ③ 持続的な経済成長と健全財政の確立
- ④ 安全で利便に優れ、比較的清潔な都市の実現
- ⑤ 住宅政策、公共医療、年金制度など、国民への一定の社会保障

このように、現代における先進国の国家が本来成し遂げるべきとされる役割を、驚くべき短期間のうちに実現してきたのである。

5 「国家資本主義」の実現

シンガポールが建国以来、経済を中心に驚異的發展を遂げて「先進国」のレベルに達したこと自体は、疑いようのない事実である。建国以来の1人当たりGDPをみれば、1965年517米ドル、1975年2490米ドル、1985年7002米ドル、1995年2万4914米ドル、2005年2万9961米ドル、2015年5万5647米ドル、2019年6万5233米ドルと、右肩上がりでの驚異的な伸びを示してきた。(図1-1)

図1-1 GDP成長率と1人当たりのGDPの推移



(出所) World Bank Open Data (<https://data.worldbank.org/>) より筆者作成。

もっとも、シンガポールは経済発展のエネルギー源として、多くの外国資本を受け入れることで成り立っており、一見すると自由市場経済の体裁をしている。たとえば、2019年の外国直接投資の受入額は1055億米ドルにも達し、世界第3位の規模となっている。しかし、その国内経済構造の実態は「国家資本主義」ともいえる体系であり、1970年代から形成されてきたそれは、現代の中国などにみられる「国家資本主義」の先駆けでもあった。

事実、内外の民間資本による経済活動は、全面的に開放されてきた訳ではない。むしろ、政府の完全・直接傘下にある巨大な投資・持株会社「テマセック・ホールディングス」(Temasek Holdings, 1975年設立)を中心として、さらにその傘下に複数の大手企業グループを形成し、金融、不動産開発、情報通信、重工業、インフラ、メディアといった、国家にとっての基幹産業部分で、これらの公営企業群が極めて大きなプレゼンスを示している。

これは一面では、建国以降の経済発展において、従来からの華人系を中心とした民間資本が引き受け難い、国策に沿った目的や、大規模な、あるいは容易に採算の見込めないような投資を、政府系資本が引き受けてきたことによるものである。その目的は、計画的・傾斜的に経済資源を配分すると同時に、経済発展の

ターンとしての富を民間ではなく国家に集約するためであった。そして、これが国家主導による各種の再投資に回り、さらなる先行投資と資本蓄積の循環を形成した。

さらに、この「国家資本主義」のシステムは、効率的な経済資源の配分による経済発展の促進だけでなく、政府の資産拡大や健全財政への寄与、発展途上国の高度経済成長期に起こりやすい政・民の腐敗や、極端な貧富格差といった問題の抑制などにも効果をもたらした。

このため、「国家資本主義」の循環モデルにおける動力として、公営企業群の役割と責任は大きく、国家は資本だけでなく、その経営者にも第一線のエリート官僚やプロフェッショナルといった人材を投入してきた。たとえば、のちに第二代首相となる若き日のテクノクラートであったゴー・チョクトンは、国营海運会社「ネプチューン・オリエント・ライン」の経営で、その頭角を現している。

一方で、民間活力には限界が生じ、東南アジアで経済発展の原動力となってきた華人財閥のような民間資本の企業グループ形成は、比較的抑制されたものとなった。

たとえば、現在の地場銀行セクターをみると、公営系のDBS(シンガポール開発銀行)に加えて、戦前からの民間銀行であるOCBC(華僑銀行)、UOB(大華銀行)を加えた三行体制に集約されている。しかし、長年のあいだには、かつて大手の一角であった四海通銀行やOUB(華聯銀行)が吸収合併されていったように、無数の民間銀行が政府の規制と主導のもとで統合を余儀なくされていった。

また、不動産開発セクターでも、限られた国土という資源を有効活用するため、政府は民間開発業者の生存空間を限定した。たとえば、住宅用市場の多くは公営住宅のため住宅開発庁(HDB)、工業用市場はジュロン・タウン・カウンスル(JTC)といった政府系が主導しており、商業用市場も公営企業群傘下の開発業者が大きな力をもってきた。このため、1970年代に民間資本にリスクを負わせながら誘導・活用したオーチャード・ロードの大開発などを除いて、民間開発業者の役割は主として高級住宅用市場や、一部の商業用市場などでの、限定的なものとなった。結果として、ファーイースト・オーガニゼーションやシティ・デベロップメンツなどの大手民間開発業者は、国内の限定された市場以外にも新たな発展機会を求めて、1980年代からアジア各地や先進国などへの海外投資に注力していった。

総じていえば、経済発展とは国家を自存自立させ、繁栄させるための手段にすぎないと考えるリー・クアンユーにとって、単純に経済的利益の追求を目的とした自由市場経済のモデルと、その活動分子である国内民間資本は、シンガポールのおかれた環境や国家規模と相まって、重視されるべき存在ではなかった。このためシンガポールでは、効率的な経済発展を実現させる手段としての「国家資本主義」的な経済システムが確立され、現在に至っている。

6 「リー・クアンユー・モデル」の限界

一方で、国民全体への再分配という観点からみれば、シンガポールは長年にわたって抑制的であったといわざるを得ない。

建国以来、政府・人民行動党は、公営住宅の急速な整備によって国民の住宅取得を奨励し、中央積立基金のような年金・医療保険制度を整えたことで、最低限の社会保障を確立したが、実際に再分配に投入されてきた資源は限定的であり、多くは経済発展への再投資に向けられていった。それはまるで、古いタイプの華人がもっていた、勤勉節儉の理財観そのものであった。

しかし、成功した起業家が、いつしかめざすべき本質的な目的を忘れ、単に企業の拡大を永久運動のように追い求め、それを「成功」と誤認するように、シンガポールも同じような罠に陥っていった。すでに政権は、1990年にゴー・チョクトン、2004年にリー・シェンロンへと受け継がれていった。だが、リー・クアンユーが上級相・顧問相として閣内に残り続けたことが象徴するように、基本的な国家モデルは、時代と環境の変化にもかかわらず、彼が創り上げた従来からの「リー・クアンユー・モデル」が継承されていった。このために微調整では対応しきれないような、国家や社会の実勢・実態に沿わない「歪み」が、時間とともに拡大していった。

たとえば、外国人労働者の受入れを拡大した労働力・人口政策が許容限界を越え、社会全体に歪みをもたらしたことは、象徴的な現象である。

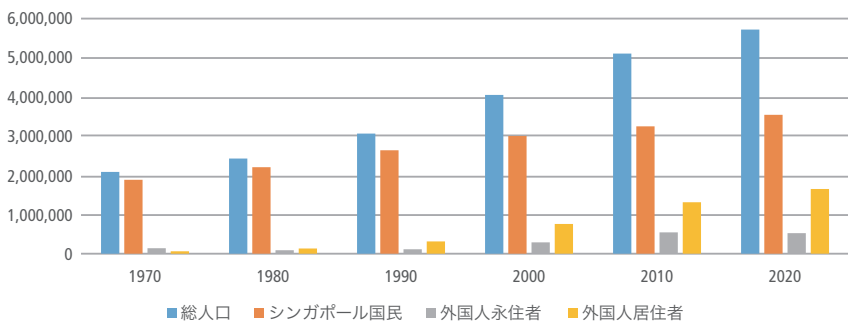
シンガポールは小さな都市国家という宿命を背負っており、2020年年央の国民はわずか352万人である。これに永住権保有者52万人を入れたとしても、その合計は全人口569万人の約70%にすぎない。言い換えれば、シンガポールの

人口と労働力においては、その約30%が外国人労働者によって支えられている。これは、長年にわたるリー・クアンユーの優生学的思想や経済効率を重視した人口政策、人材活用、労働市場政策がもたらした「歪み」であった。(図1-2)

シンガポールは、建国時に189万人であった人口を、どのように食べさせていくかという、文字どおりの「生存の危機」からスタートしている。加えて、多数の子どもをもつことをよしと考える華人系が約7割の多数を占め、人口増加の圧力を受けてきた。このため、政府は建国初期から「(子どもは)ふたりで十分」(Two is Enough) という標語に代表される人口抑制策をとると同時に、人材活用・労働市場政策では、能力主義の原則に基づき、国民を学歴やスキル面で苛烈な競争的環境におき、国家にとっての「負担」ではなく、有用・生産的な労働力という「資源」に変えようとした。

ところが、1970年代後半に出生率は2を切るまで低下し、長期的な国家の持続的発展に必要な人口を維持できなくなる可能性が高くなった。さらに1990年代に入ると、国民の高付加価値労働力化によって、単純労働力の不足が顕著となりはじめた。このため政府は、積極的な外国人労働力の受入れを開始し、労働力確保と人口増加の両立を図ろうとした。たとえば、全人口における外国人の数をみると、1980年には13万人であったのが、1990年31万人、2000年75万人、2010年130万人と、異常に急増・膨張している。

図1-2 人口の推移



(出所) Singapore Department of Statistics, SingStat Table Builder より筆者作成。

もっとも、外国人労働力が拡大する裏では、社会全体に大きな問題が生じつつあった。外国人の受入れは、21世紀に入ると、従来の単純労働力にとどまらず、次第に競争力強化のために、ホワイトカラー層や高技能・専門知識の職業分野にまでに拡大した。さらに政府は、高いスキルやポテンシャルをもつ外国人に永住権や国籍を与えて「国民」として取り込むことで、質の高い人口拡大が可能になると考え、これを推進した。たとえば、1980年には8万7800人であった永住権保有者は、1990年11万2100人、2000年28万7500人、2010年54万1000人と、やはり大きく増加している。このため、本来の「シンガポール人」(Singaporean)とのあいだで競合が発生し、その就業機会を脅かすことになった。

また、経済成長のために流入を促した外国からの投資移民の資金は、各種の事業だけでなく不動産市場にも投機的に流入し、彼らが投資可能な中高級民間住宅の価格上昇をもたらした。加えて、永住権保有者の増加という背景も相まって、公営住宅でも連鎖的な価格上昇が続いたことで、国民の住宅取得難が発生していった。このほかにも当初想定を超えた急速な人口増加から、交通システムなど公共インフラの逼迫、永続的かつ高い物価上昇などが引き起こされ、この影響が国民の大部分を占める中低所得層の不満を惹起することになった。

さらに問題となったのは、外国人や永住権保有者の増加が、彼らへの偏見や不寛容、敵意の増幅といった、社会問題に発展したことであった。たとえば、中国大陸からの外国人労働者をみれば、彼らが集団で固まって居住し、英語ではなく普通話（マンダリン）や中国系諸方言で会話し、シンガポールのマナーやルールを遵守しないなど、社会に融和しない傾向がSNSなどで問題視され、批判が拡散していった。この排外主義的な傾向が、リー・クアンユーが建国以来、多民族・多宗教の社会を統合して国民国家を形成する上で、人々に刷りこんできた「シンガポール人」という人工的なアイデンティティの裏返しであるならば、それは皮肉な事象であった。

以上のように、外国人増加、雇用、住宅、物価などの諸問題が連鎖し、社会の不均衡や矛盾が拡大したことから、国民のあいだでは大きな不満が生じていった。一方で、2010年代に入ると、1人当たりGDPはすでに4万米ドルを大きく越え、一定以上の繁栄を成しとげたはずであったにもかかわらず、「永久運動」のように経済成長を追い求め、再分配を抑制し続ける社会のあり方や政府の姿勢に対し

て、国民のあいだでは疑問が拡がっていった。

こうした不満や疑問の増殖・拡散は、同時期のインターネット・メディアやSNSの急速な発達によって、情報発信が上から下への一方的なものではなくなり、世論を容易に誘導・制御できる時代ではなくなってきたことにも一因がある。とくに、多元的な情報ソースにアクセスし、自由な意見発信を開始した若い世代は、それまでの世代とは思考や行動が明らかに異なっていた。

それでも政府は、政策を適宜微修正するにとどめ、根本的な国家モデルの見直しには手をつけることができなかった。しかし、2010年代初頭、もはや「リー・クアンユー・モデル」の矛盾は、限界点を迎えつつあった。そして、それは皮肉なことに、リー・クアンユー自身が形式的・表面的には墨守してきた「議会制民主主義」のシステムによって、修正を迫られることになる。それが2011年総選挙という、転換点の到来であった。